更新日:2016/11/30

JOGMEC モスクワ事務所

黒須 利彦／井戸 智子

公開可

ロシア情勢(2016年 10 月 モスクワ事務所)

1. 政治・経済情勢

(1)国内

政治

- 10月5日、下院の第7会期がスタートし、プーチン大統領が推薦していた前大統領府第一副長官のボロジン氏が下院議長に選出された。ボロジン氏は、我々はロシアがより順調且つ強大であるためにあらゆることに取り組むべきだと所信表明した。同日、プーチン大統領は、ロシア国営原子力企業ロスアトムのキリエンコ総裁を大統領府の第1副長官に任命した。リハチョフ経済発展省第1次官がロスアトムの新総裁に任命された[1]。

経済・財政

- 10月6日、政府は2016年の修正予算案を承認した。設定油価は1バレル50ドル。
  - 歳入:13兆7,385ルーブルから13兆3,686億ルーブルに3,699億ルーブル減少。
  - 歳出:16兆987億ルーブルから16兆4,030億に3,043億ルーブル増大。
  - 財政赤字:2兆3,602億ルーブルから3兆344億ルーブルに増大。対GDP比では、3.0%から3.7%に増大。
  - 年末インフレ率は6.4%から5.8%に下方修正。予算カット分7,000億ルーブルを再配分予定。歳出増は国防7,532億ルーブル、社会政策1,774億ルーブル、歳出減は、医療関係2,830億

[1] Prime Tass,2016/10/05 他

Global Disclaimer(免責事項)
本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示してくださいますようお願い申し上げます。

ルーブル、教育2,630億ルーブル等[2]。

- 経済発展省は、2035年までの社会・経済発展見通しを作成し、財務省に提出した。同案によれば、今後20年の経済の年平均成長率は2%と低く、貧困国に近付いている。実質国民所得1.4%、投資3.3%、輸出2%、輸入4%の見込み。油価は2020年57ドル、2030年70ドル、2035年76.7ドルの予測[3]。
- 10月28日、政府は2017年～2019年の予算案を下院に提出[4]。

(単位：10億ルーブル)

	2017	2018	2019
歳入	13,487.6	14,028.5	14,844.8
歳出	16,240.8	16,039.7	15,986,98
財政赤字	2,753.2	2,011.2	1,142.2

国営企業の民営化

【Bashneft】

- 10 月 12 日、Rosneft は Bashneft の定款資本の 50.08%を 3,297 億ルーブルで取得する手続きを完了したと発表した。それに先立ち 10 日、メドヴェージェフ首相は Rosneft への売却を規定した政府令に署名した（取引価格 3,297 億ルーブル、支払期限は 10 月 14 日）。ウリュカエフ経済発展相によると、潜在的な買い手から 2 件の提案書を受領したが、外部評価機関の評価額 2,970 億～3,150 億ルーブルを上回る金額で法的拘束力のある提案書を提出したのは Rosneft 一社であったとのこと。同社は、9 月 30 日の Bashneft の終値に 20.6%のプレミアムを上乗せした価格を提示していた。

  プーチン大統領は、投資フォーラム「Russia Calling」において、Rosneft による Bashneft の株式買収に対する政府（財務・経済省庁）の方針に驚いたと発言した。このような決定がなされた理由として、「第一に、Rosnsft の株式 19.75%は英 BP が保有しており、厳密には国営企業ではないこと。第二に、Rosneft が国際外部評価機関の評価額を上回る金額を提示したこと。第三に、Bashneft の国家保有株取得による相乗効果により、それに続く Rosneft の株式 19.5%の価額の上昇が見込まれること。同社は Bashneft 株の取得に際して政府に支払ったプレミアムを取り戻すだけでなく、自社の株式を有利に売却することができるであろう。第四に、Rosneft の株式の売却は Rosneftegaz を通じて実施される

[2] Government.ru,2016/10/11,Vedomosti,2016/10/06,Kommersant,2016/10/07

[3] Vedomosti,2016/10/20

[4] Government.ru,2016/10/28

Global Disclaimer（免責事項）
本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示してくださいますようお願い申し上げます。

ため、売上金は直接国庫に入り、財務省から見れば非常に有益である」と説明した[5]。

【Rosneft】

- 10 月 12 日、プーチン大統領は、投資フォーラム「Russia Calling」において、複数の外国人投資家が Rosneft の民営化に参加する可能性も排除できないと発言した。また、Rosneft 広報のレオンチェフ氏は自社株買いについて関心を表明した。現時点での同社の株式 19.5%の価値は約 7,500 億ルーブル。6 月 30 日時点で同社の口座には 220 億ドル（約 1 兆 4,000 億ルーブル）の資金があるが、大半は CNPC からの前金支払いによるもの[6]。
- 10 月 26 日、ウリュカエフ経済発展相は、Rosneft の国家保有株 19.5%の民営化の準備作業（報告書の作成・評価・投資家へのインビテーションの発送）は 12 月初旬までかかる見通しであると語った。関係者によれば、現在、買取り希望を表明しているのは Rosneft のみとのこと。夏の時点では、中国の CNPC とインドの ONGC が民営化への参加の可能性を示唆していた。CNPC は経営参加権に関心があることを表明していたが、9 人構成の Rosneft 取締役会において、確実にポストを得る為には 11.1%の株式を取得する必要がある。シュヴァロフ第一副首相は、「可能性のある投資家が見つかれば、Rosnfeft による自社株購入はなくなる」と発言した。連邦省庁の関係者も「自社株買収は、年内中に歳入を確保する必要に迫られた措置であり、当然ながら民間投資家に株式を売却する方が望ましい」と述べている。一方で、株式の売却が 12 月になった場合、民営化の売却益 7,035 億ルーブルが年内に歳入とならない懸念がある。財務省は、赤字補てんのため準備基金から 1 兆ルーブルの追加拠出を認めるよう下院に要請しているとのこと[7]。
- 10 月 28 日付 Vedomosti 紙は、政府の金融・経済部門の官僚による発言とし、「Rosneft の民営化は、同社による自社株購入の形で実現されるであろう。しかし、これはあくまでも暫定措置である。Rosneft は短期間の内に（恐らくは 2017 年の第 1 四半期中に）当該株式を外部投資家に売却することになるであろう」と報じた。法律によれば、Rosneft が自社株を購入した場合、同社にはその売却もしくは償却が義務づけられているが、1 年以内に遂行すればよいとのこと。Interfax 通信は、来年中に Rosneft の株式 10%が追加で売却される可能性があると報じているが、経済発展省の広報も「必要があれば、Rosneft の株式の追加売却について検討することになるであろう」とコメントしている。

---

[5] Rosneft Press release,Vedomosti,Interfax,2016/10/12

[6] Vedomosti,2016/10/12

[7] Vedomosti,2016/10/27

Global Disclaimer（免責事項）
本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示してくださいますようお願い申し上げます。

その他

・ レバダセンターの世論調査によると、プーチン大統領の活動を評価するロシア人は 84%となり、過去最高水準となった。また、メドヴェージェフ首相の活動については、48%が支持する、51%が支持しないと回答し、9月と同じ数字となった。信頼出来る政治家として、1位はプーチン大統領(52%)、2位は同率でショイグ国防大臣、ラブロフ外務大臣(24%)となった[8]。

(2)対外関係

①ウクライナ

・ 10 月 19 日、ドイツ、フランス、ロシアおよびウクライナの 4 ヶ国首脳は、ベルリンにおいて会談を行い、11 月までにウクライナ東部の和平合意に向けたロードマップを作成することで合意した。また、停戦を監視する欧州安全保障協力機構(OSCE)による武装警察の配備でも合意し、ウクライナ東部のドンバスでの地方選挙の準備に入る。ウクライナとロシアは、OSCE ミッションの監視を導入することで合意した[9]。

②トルコ

・10 月 10 日、ロシアのノヴァク・エネルギー相とトルコのアルバイラク・エネルギー天然資源相は、ロシアの天然ガスを黒海経由でトルコおよび欧州に輸送するトルコストリーム P/L 建設に関する政府間協定を締結した。イスタンブールで開催された第 23 回世界エネルギー会議にてプーチン大統領とトルコのエルドアン大統領が会談し、両首脳出席の下、調印式が行われた。エルドアン大統領は同 P/L の建設の加速化を約束し、プーチン大統領はロシアから供給する天然ガスの価格引き下げなどの面でも両国の協力が広がると述べた。これを受け、ノヴァク・エネルギー相は、Gazprom にトルコの国営企業 Botas とガス価格の割引率について合意するよう命じた。同 P/L では、欧州向けガスのトランジット分 600 億㎥の内 150 億㎥が輸送される見込みでこれにより、ウクライナは 20 億ドルのトランジット料を失うことになる。ミレル社長によれば、ガスプロムはトルコストリームP/Lの海底部分の建設費を100%ファイナンスし、海洋部分の P/L は同社に属するとのこと。トルコ市場への供給向けとなる最初の 1 系列の年間供給量は 157 億

[8] Interfax,2016/10/26

[9] Interfax,2016/10/20

Global Disclaimer(免責事項)
本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示してくださいますようお願い申し上げます。

5,000 万㎥、2019 年の後半に完工予定[10]。

【上写真出典:http://kremlin.ru/events/president/news/53065/photos/45941 左手前ノヴァク大臣、右手前アルバイラク大臣】

2. 石油ガス産業情勢

(1)原油・石油製品輸出税

- 10 月、原油輸出税はUSD 12.6/bblに引き上げ、東シベリア及びカスピ海北部の油ガス田等に対しては、引き続きゼロ課税となった。
- 10 月の石油製品輸出税は USD 36.7/t、ガソリンについては USD 65.2/t に設定された。

＜参考:原油及び石油製品輸出税の推移＞

輸出税	2012 年平均	2013 年平均	2014 年平均	2015 年平均	2016 年 1～9 月平均	2016 年 10 月
原油(USD／t)	404.3	392.2	366.1	120.3	70.3	91.9
原油(USD／BBL)	55.4	53.7	50.2	16.5	9.6	12.6
減税特典原油(USD／t)	199.2	190.1	174.9	0	0	0
減税特典原油(USD／BBL)	27.3	26.0	24.0	0	0	0
石油製品(USD／t)	266.8	258.8	242.0	57.7	28.1	36.7
内、ガソリン(USD／t)	363.8	353.0	330.0	92.7	49.8	65.2

(出所:ロシア経済発展省)

[10] Interfax,2016/10/10 - 11, Vedomosti,2016/10/12 他

Global Disclaimer(免責事項)
本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示してくださいますようお願い申し上げます。

⑵原油生産・輸出量

- 10 月、原油、ガス・コンデンセート生産量は 4,738.6 万 t（約 3.5 億 bbl）で、前年同月比 3.9%増[11]。
  1～10 月の生産量は 4 億 5,411.6 万 t（約 33.2 億bbl）で、前年同期比 2.2%増[12]。
- 10 月、原油輸出量は 2,165.7 万 t（約 1.6 億 bbl）[13]。
  1～10 月の原油輸出量 2 億 1,072 万 t（約 15.4 億bbl）[14]。
- ノヴァク・エネルギー相は、2016 年の原油生産量は 5 億 4,400 万トン、2017 年のロシアの原油生産量は過去最高の約 5 億 4,800 万トンとなる見通しと発言。一方で、「ロシアと OPEC との原油の増産凍結若しくは、減産についての合意内容によっては、見通しを修正する可能性がある。増産凍結は無期限の措置ではなく、いつかは終了するものである。従って、ロシアの石油業界の発展戦略計画に影響を与えるものではない」と語った[15]。

⑶天然ガス生産・輸出量

- 10月、天然ガス生産量は610.7億㎥（約2.2TCF）。1～10月の生産量は5,103億㎥（約18.4TCF）で、前年同期比0.1%減。[16]

⑷税制

- 政府は、Messoyakhneftegaz（Rosneft と Gazprom Neft の合弁企業。各社 50%出資）が開発を行う Vostochno-Messoyakhskoye 油田（ヤマロ・ネネツ自治管区）に対して、原油輸出関税の優遇措置を与えた。政府令により規定された優遇税制の対象となる原油生産量は 2,889 万 8,000 トン。この措置は同油田開発事業の内部収益率が 16.3%に達するまで適用される。同油田はロシア最北端に位置する陸上油田で、2016 年 9 月に生産を開始した[17]。

---

[11] Interfax,2016/11/02

[12] Interfax,2016/11/02

[13] エネルギー省 HP

[14] エネルギー省 HP

[15] Interfax,2016/10/21

[16] Interfax,2016/11.02

[17] Prime,2016/10/31

Global Disclaimer（免責事項）
本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示してくださいますようお願い申し上げます。

(5)その他

- 国営探鉱ホールディング会社Rosgeologiaのパノフ社長は、ロシアの2017年の地質探鉱投資は前年比10%削減となる見込みであると語った。同氏によれば、2014年以降、地質探鉱投資は毎年前年比15%減となっているとのこと。「政府は、2017年の地質探鉱費を削減する方針。そのような中、企業が、投資のリターンが15年後にしか得られないよう地質探鉱初期段階への投資を果たして活発に行うであろうか」と発言[18]。

3. ロシア石油ガス会社の主な動き

(1)Rosneft

- 10月4日、Rosneftはインドネシアの Pertaminaと鉱区開発・石油精製・石油化学分野における協力拡大で合意したことをプレスリリースした。主な合意は以下の通り。
  - **Tuban石油精製・石油化学施設建設(ジャワ島東部)を目的としたJV設立で合意**
    出資比率はPertaminaが55%、Rosneftが45%。精製能力は年間1,500万トン、投資総額は130 億ドルの見込み。現在は、同施設建設の事業性調査(FS)を実施しており、最終投資決定(FID)は、FSや概念設計、基本設計(FEED)の結果を踏まえて行われる。
  - **Severnoye Chayvo鉱床(サハリン島)の大陸棚共同開発に関する協力覚書を締結**
    法的拘束力のある合意書を締結することで、将来的に Pertamina が同事業の権益 20%までを取得することを規定
  - **Russkoye油ガス田(ヤマロ・ネネツ自治管区)の共同開発に関する協力覚書を締結**
    法的拘束力のある合意書を締結することで、Pertaminaが同事業の権益37.5%まで取得可能。近い将来JVを設立することが規定されている
- 10月5日、Rosneftは子会社Vankorneftの株式23.9%をインドの企業連合(Oil India Limited、Indian Oil Corporation Limited、Bharat PetroResources Limited)に売却する取引を完了した。同社のプレスリリースによれば、基本売却額は21億2,100万ドル(1,260億ルーブル)。
- 10月5日、Rosneftは子会社Taas-Yuryakh Neftegazdobychaの株式29.9%をインドの企業連合(Oil India Limited、Indian Oil Corporation Limited、Bharat PetroResources Limited)に売却する取引を完了した。同社のプレスリリースによれば、基本売却額は11億2,000万ドル(700億ルーブル)。

[18] Prime,2016/10/31

Global Disclaimer(免責事項)
本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示してくださいますようお願い申し上げます。

- 10 月 15 日、Rosneft はインドの Essar Oil Limited の株式 49%取得に関する契約を締結したことプレスリリースした。欧州の資源商社 Tarfigura および露の投資ファンドの United Capital Partner のコンソーシアムも同じく 49%を取得予定。取引総額は 129 億ドル。取引が完了するのは本年末の見通し。Essar Oil は年間精製能力 2,000 万トンの Vadinar 製油所、VLCC の受け入れ可能な港湾を保有する他、インド国内に 2,700 箇所の給油ステーションを保有している。
- 10 月 28 日、Rosneft は子会社 Vankorneft の株式 11%を新たに ONGC Videsh に売却する取引を完了した。同社のプレスリリースによれば、基本売却額は約 9 億 3,000 万ドル。今回の取引の結果、ONGC Videsh の株式保有率は 26%となり、Vankorneft におけるインド企業の株式保有率は合計で 49.9%に達している。Rosneft は、Vankorneft の株式の 50.1%、同社取締役会の過半数、同社の運営権、Vankor-PurpeP/L を含む、Vankor 集油設備のインフラ の 100%の支配権を保有する。
- 10 月 31 日、Rosneft と英 BP は西シベリアおよびエニセイ・ハタンガ盆地で地質探鉱作業を行う新 JV Yermak Neftegaz の設立完了を公表した。同社のプレスリリースによれば、Yermak Neftegaz の株式保有率は Rosneft が 51%、BP が 49%。同 JV は、2016～2017 年の冬季に Baykalovskoye 鉱床（エニセイ・ハタンガ盆地。2009 年に Rosneft が発見）の Bkl-21 坑井で掘削を開始し、更なる評価作業を進めていく予定。また、Zapadno-Yarudeysky 鉱区で地震探鉱を実施し、Kheyginsky 鉱区および Anomalny 鉱区（いずれも西シベリア）で地質探鉱を行う計画。さらに、Yermak Neftegaz は 10 月 28 日に行われたオークションに参加し、クラスノヤルスク地方の Verkhnekubinsky 鉱区および Posoysky 鉱区の地質探鉱・開発ライセンスを落札した。落札額は、Verkhnekubinsky 鉱区が 10 億 1,700 万ルーブル、Posoysky 鉱区は 9 億 8,000 万ルーブル（入札には、Bashneft、Surgutneftegaz、GazpromNeft と NOVATEK の JV である Northgas が参加）。これにより同社が保有するライセンスは 7 件になった[19]。
- セチン CEO は伊の Corriere della Sera のインタビューに、「世界の原油・コンデンセート市場における Rosneft のシェアは、10 年前には 1.9%に過ぎなかったが、Bashneft の国家保有株式 50.08%の買収により、現在の 4.9%から 5.4%へと上昇する」と語った。同社の操業コスト（税金と輸送費を除く）はバレル 2.1 ドルと世界でも最も低い部類に入り、これを背景に市場での占有率を伸ばしている[20]。
- 連邦反独占局（FAS）のゴロモルジン副局長によれば、Rosneft が Bashneft の株式保有率を現在の 50.08%から 100%まで増やしたいとの提案を行ったとのこと。FAS による提案内容の検討期間は 1 ヶ

[19] Interfax,2016/10/28

[20] Prime,2016/10/21

Global Disclaimer（免責事項）
本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示してくださいますようお願い申し上げます。

月。Bashneftの株式25%を保有するバシコルトスタン共和国は、「共和国が保有するBashneft株式のRosneftへの売却については、同社といかなる話し合いも行っていない」とコメントしている[21]。

(2) Lukoil

・ フェドゥン副社長は、「政府が原油の減産を決定すれば、ロシアの石油会社は追随するであろう。私はロシアの原油生産量は2016年1月の水準(現在の生産量から1.5～2.2%減に相当)が妥当であると考えている」と語った。これは、イスタンブールで開催している世界エネルギー会議で、プーチン大統領が、「OPEC が原油の増産凍結に合意するのであれば、ロシアも凍結に加わる用意がある」という発言を受けたもの。その一方で、同副社長は「わが社はロシアの原油生産量は2017年、2018年と増加すると見込んでいる」と発言している。また、同社がGazpromとVaneyvisskoye油ガス田およびLayavozhskoye 油ガス田(いずれもネネツ自治管区)の開発を目的とするJVの設立について協議していることを明らかにした。両ライセンスともGazpromが2016年6月に行われたオークションにて合計233億ルーブルで落札。ライセンスの有効期間は20年。また、同社がBashneftの国家保有株式50.08%の取得に名乗りを上げていたにも関わらず、断念した理由については、「価格が高すぎた」との発言[22]。

(3)Gazprom

・ 10月18日、Gazpromの取締役会は、2016年の投資計画を承認した。年内最後の調整を経た結果、2015年12月に承認した最初の投資計画から(8,420億ルーブル)僅かに1.3%増の8,530億1,000万ルーブルとなった。前年比18%の減。2016年初には、本年の投資額は最終的に1兆ルーブルに達する可能性があると述べていたが、実現しなかった。長期金融投資額は1,731億5,900万ルーブル、固定資産取得費は103億9,960億ルーブル[23]。

・ ミレルCEOは、欧州へのガス輸出量が、10月18日に日量ベースで5億7,890万㎥の過去最高記録を達成したことを明らかにした。「この数字はロシア産ガスが高い競争力を有していること、ならびに、欧州市場におけるロシア産ガス需要が非常に高いことを改めて証明した。さらに、この数字は、

[21] Prime,2016/10/28

[22] Prime,2016/10/11

[23] Prime,IOD,2016/10/18

Global Disclaimer(免責事項)
本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示してくださいますようお願い申し上げます。

Nord Stream 2 や Turk Stream といった信頼出来るガスの新しい輸送ルートを外国の需要家達が必要としていることを証明している」と語った[24]。

(4) Gazprom Neft

・ 10 月 14 日付プレスリリースで、Gazprom Neft は国営探鉱ホールディング会社 Rosgeologia とハンティ・マンシ自治管区およびヤマロ・ネネツ自治管区において地質調査を行うためにJVを設立することで合意したことを明らかにした。西シベリアの Bazhenov 層の深層部には膨大なシェールオイルとシェールガスが賦存すると考えられているが、両社は Gazprom Neft が同地域に保有する Nyalinsky、Severo-Ittyakhsky、Zapadno-Yubileiny ライセンス鉱区にて 2017 年から探鉱作業を開始する予定。欧米からの対露制裁措置の対象となっているシェールオイル開発に係る技術と資機材を代替するというロシア政府の方針に従ったもの。

(5) Bashneft

・ Bashneft の取締役会は、Rosneft のシシュキン副社長を同社の新しい社長兼 CEO に任命した。シシュキン社長の任期は 2016 年 10 月 13 日から 5 年。取締役会で、12 月 18 日にウファ市で臨時株主総会を招集し、新しい取締役会メンバーを選出することを決定した。さらに、同社の新しい執行役員会のメンバーは全員 Rosneft の幹部を任命することを決定した。

4. 東シベリア・極東・サハリン情勢

(1) 東シベリア

・ 10 月 20 日、第 8 回中国外国投資フェアに参加の為、中国を訪問中のレフチェンコ・イルクーツク州知事は、Kovyktinskoye ガス・コンデンセート田を資源基盤とするガス精製のプロジェクへの参加を CNPC に呼び掛け、「プロジェクトに必要な条件は、エネルギー面、輸送面でも整っている」と語った。また、同知事はイルクーツク州が Kovykta- Sayansk-Irkutsk 幹線ガス P/L 建設に対し、関心があることを認めた。P/L の建設は 2017 年～2018 年に開始したい意向であるが、最終的な事業費が明らかになった後、建設時期を確定する予定。Sayansk では、ロシア最大手の Sayanskkhimplast が、ガス化

[24] Vedomosti,2016/10/20

Global Disclaimer（免責事項）
本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示してくださいますようお願い申し上げます。

学工場の建設を計画中である[25]。

- Sakhalin-1 のオペレーターである Exxon Neftegas の Warwick 社長は、S & P Global Platts のインタビューで、「2016 年の Sakhalin-1 事業における原油生産量は当初目標を上回る 860 万トンとなる見込みである」と述べた。S & P Global Platts の計算によると、Sakhalin-1 の日量平均原油生産量は約 17 万 5,000 バレルに増える見込みで前年比 3.2%増となる。同社長は、「Sakhalin-1 事業の原油生産は既にプラトー生産に達しており、2017 年の原油生産量は、2016 年からの横ばいとなるであろう。2015 年に生産を開始した Arkutun-Dagi 鉱床の効果が薄れ、2016 年の原油生産量の増加スピードは前年のそれよりも減速するであろう」と語った。

5. 新規 LNG・P/L 事業

(1) Baltic LNG

- 10 月 7 日付 Kommersant 紙は、Gazprom のミレル CEO と Shell のブルーデン CEO が協議の上、Baltic LNG プロジェクトの輸出権の問題で合意したと伝えた。関係者によれば、Shell は EU における Gazprom 市場(同社の P/L が到達している国)に対する販売は出来ないという条件の下、両社は、Shell が Gazprom の事業会社と長期契約を締結し、その分については自由に販売することで合意し、覚書を締結したとのこと。Baltic LNG はサンクトペテルブルグ近郊のウスチ・ルガ港に年間生産能力 1,000 万トンの LNG プラントを建設し、輸出する事業で、生産開始は 2021 年第 4 四半期を予定。投資額は 115 億ドル。現在の事業会社は 100%Gazprom の子会社だが、Shell が 35%の権益取得を希望しており、数ヶ月以内には法的拘束力のある文書を締結する見込み。その他の株主としては、Gazprom が 51%、他の投資家 14%となる見込み。

(2) Yamal LNG

- 10月24日付Kommersant紙によれば、NOVATEKはフランスの銀行から資金を調達する可能性がある。Yamal LNGプロジェクトには仏のTotalも参加しているが、同国の銀行は米国の制裁の為、これまで当該プロジェクトに融資をすることはリスキーだと考えていた。慎重な仏銀行のため伊のItesa銀行が仲介役となる見込み。交渉が成立した場合、Yamal LNGは、仏のCoface および伊のSaceからそれぞれ2億ドルの融資を得る可能性がある。事業費総額から見た場合大きな金額ではなく、この資金が

[25] Neftegaz.ru,2016/10/20

Global Disclaimer（免責事項）
本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示してくださいますようお願い申し上げます。

なくてもNOVATEKは困るわけではないが、欧州市場において資金調達出来るという自らの能力を示すために行っているもの。また、年末までにJBICが同額の融資を行う可能性があるとのこと。

以上

Global Disclaimer（免責事項）
本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示してくださいますようお願い申し上げます。